

## 表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	発展途上国の環境法：東アジア
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011045">http://hdl.handle.net/2344/00011045</a>

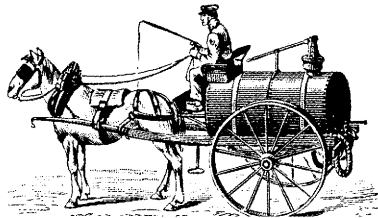
開発と環境シリーズ

③

# 発展途上国の 環境法

東アジア

野村好弘・作本直行-編



アジア経済研究所

開発と環境シリーズ

③

# 発展途上国の 環境法

東アジア

野村好弘・作本直行-編

アジア経済研究所

さくもと 直<sup>なおゆき</sup>行 (アジア経済研究所経済協力調査室)  
作本  
のむら 好<sup>よしひろ</sup>弘 (東京都立大学法学部教授)  
野村  
こー 順<sup>じゅん</sup> (中国環境科学教育院)  
耿  
だん 匡<sup>くわん</sup> (中国弁護士・律師)  
段  
きむら 実<sup>みのる</sup> (拓殖大学政経学部教授)  
木村  
いのおえ 秀<sup>ひでのり</sup>典 (明星大学経済学部助教授)  
井上  
りゅう 得<sup>とっかん</sup>寛 (東海大学法学部教授)  
劉

—執筆順—

発展途上国の環境法—東アジア— 開発と環境シリーズ3

1993年5月10日発行◎ 定価(本体3500円+税)  
1995年3月31日第二刷発行  
1997年9月12日第三刷発行

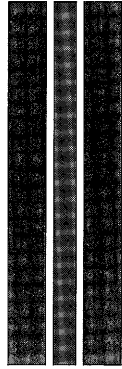
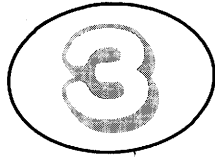
編者 野村好弘・作本直行

発行所 アジア経済研究所  
東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)4231(代)

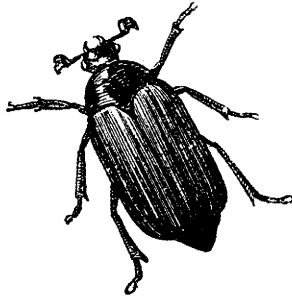
発売所 アジア経済出版会  
東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)1640  
振替 東京-5-143692  
FAX 東京(3357)0435

印刷所 株式会社 スギタ

ISBN4-258-24003-6 C3032 ¥3500E



開発と環境シリーズ



定価(本体3500円+税)

ISBN4-258-24003-6 C3032 ¥3500E

## 目 次

はしがき

序 章 東アジア地域の環境法の新展開	作本 直行	3
Ⅰ 東アジア地域の環境問題の特徴		3
Ⅱ 東アジア地域の環境法の特徴		5
1. 環境法の法源とその制定方式		5
2. 法継受との関わり		7
Ⅲ 環境法の新たな展開とその背景		8
1. 環境法の発展段階		8
2. 環境法展開の方向		9
3. 環境法展開の背景		10
第1章 東アジア環境法の概観と特徴	野村 好弘	15
Ⅰ 各国・地域の概観		15
1. 韓国		15
2. 中国		19
3. 台湾		21
4. 香港		24
5. シンガポール		25
Ⅱ 各項目の概要		30
1. 各国・地域における環境問題の特徴		30
2. 環境政策と行政組織		32
3. 環境法の体系と適用状況		34
4. 環境法の今後の課題		37

第2章 中国の環境法と行政制度	耽 順・段 匡	39
(Ⅰ, Ⅱ, Ⅳ, Ⅴは耽順, その他は段匡が執筆)		
Ⅰ 環境問題の状況		39
1. 環境問題の発生		39
2. 農業発展によって発生した環境問題		40
3. 工業発展によって発生した環境問題		42
Ⅱ 環境政策		46
Ⅲ 環境行政		50
1. 環境行政の仕組みとその展開		50
2. 環境行政管理体制		50
3. 国家環境局の権限, 組織		51
4. 地方の環境保護行政機関		55
5. 環境管理における公安部門の職務		55
Ⅳ 環境法		57
1. 法規整備の概況		57
2. 環境法の体系		59
Ⅴ 環境影響評価の制度		65
1. 制度構成の特色と関連規定		65
2. 規定のシステム		67
3. 法律規定の主な内容		68
4. 中央政府規定の主な内容		69
5. 法制度としての主な特色と問題点		74
6. 実際の解決事例		77
Ⅵ 環境紛争の処理制度とその方式		79
1. 環境紛争の処理制度		79
2. 環境紛争に関わる時効制度と不服申し立て		79
3. 紛争の処理方式		80

4.	環境汚染に関する苦情処理制度	82
5.	環境に危害を及ぼす刑事責任	82
VII	被害者の救済制度	83
1.	無過失責任制度の確立	83
2.	環境汚染による損害賠償	87
VIII	中国の判例における環境汚染に関する損害賠償法理の形成	88
1.	無過失責任を認めた最初の判例	88
2.	日照権が妨害された判例	90
3.	行政機関によって処理された事件	91
4.	「最高人民法院公報」に載った判例	92
5.	因果関係について	95
6.	立証責任について	96
第3章	韓国の環境法と行政制度	木村 実 121
I	環境政策の展開	121
1.	1980年以前	121
2.	1980年以降	122
3.	1990年以降	124
II	公害・環境汚染の現状	124
1.	大気汚染	125
2.	水質汚濁	126
3.	廃棄物処理	128
4.	その他	129
III	環境法の概要	130
1.	環境政策基本法	131
2.	環境汚染被害紛争調整法	132
3.	大気環境保全法	133
4.	騒音・振動規制法	134



5. 水質環境保全法 .....	135
6. その他 .....	136
IV 行政制度と裁判所の役割 .....	137
1. 行政制度 .....	137
2. 裁判所の役割 .....	141
V 韓国における環境問題 .....	144
第4章 香港の環境法と行政制度 .....	井上 秀典…157
はじめに .....	157
I 環境問題の背景と特徴 .....	157
II 環境問題への取り組みと環境行政組織 .....	160
III 環境法の体系と適用状況 .....	163
1. 水質汚染 .....	163
2. 大気汚染 .....	179
3. 廃棄物 .....	182
4. 騒音 .....	185
5. 都市計画 .....	187
6. 環境影響評価 .....	191
IV 紛争処理 .....	194
V 越境汚染問題 .....	195
おわりに .....	195
第5章 台湾の環境法と行政制度 .....	劉 得寛…203
はじめに .....	203
I 環境問題の特徴 .....	205
1. 経済・社会指標から見た台湾地区における 環境負荷の現状 .....	205
2. 公害と廃棄物の現状 .....	210

3. 公害規制に対する一般意識が低い	214
4. 環境問題の自立救済運動	214
5. 経済と環境問題——「六輕」と「核四」	215
II 環境政策と環境行政の現状	216
1. 現段階における政策実施概況	216
2. 9つの汚染源と環境保全措置	226
III 環境保護法体系の制定と適用状況	228
1. 積極的な環境保護法規づくり	228
2. 法の適用状況	232
IV 環境保護の今後の課題	234
おわりに	237
第6章 シンガポールの環境法と行政制度	作本 直行 239
はじめに	239
I 環境問題の特徴	240
1. 諸条件	240
2. 環境問題の特徴	244
II 環境政策	248
III 環境行政	248
IV 環境法	253
1. 環境法の特徴	253
2. 全体の概観	255
3. 主要環境法分野の規制手段と方法	258
V 環境影響評価制度	273
VI 紛争処理方式	278
おわりに	281